

第15期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

株式会社マザーズオークション及び株式会社マ ーズの最終事業年度に係る計算書類等

日本アセットマーケティング株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の定めに基づき、当社ウェブサイト (<http://www.jasset.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社名

株式会社マザーズオークション

株式会社マーズ

連結子会社でありました株式会社東京不動産取引所は、平成25年11月29日付で当社を吸収合併存続会社、株式会社東京不動産取引所を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

② たな卸資産…………… 貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除外）…………… 主として定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～43年

工具、器具及び備品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除外）…………… 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

③ リース資産…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費…………… 支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

PCB廃棄物処理費用引当金……「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理…………… 税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等については、固定資産に係るものも含め、期間費用として処理しております。

5. 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました流動資産の「たな卸資産」（当連結会計年度は0百万円）及び「未収入金」（当連結会計年度は35百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました投資その他の資産の「投資有価証券」（当連結会計年度は0百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました流動負債の「預り金」（当連結会計年度は2百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 579百万円

2. 債権流動化に伴う支払債務について

債権流動化に伴う支払債務は、当社が計上する予定の賃料収入を流動化したことに伴い発生した債務であります。

なお、債権流動化に伴う支払債務の残高は次のとおりであります。

債権流動化に伴う支払債務 4,296百万円

債権流動化に伴う長期支払債務 25,294百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	1,464,324株	274,968,076株	一株	276,432,400株

(※) 普通株式の発行済株式総数の増加274,968,076株は、第三者割当による新株の発行による増加1,300,000株、株式分割による増加273,668,076株であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として親会社からの借入、債権流動化により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク通減を図っております。

営業債務である未払金及び預り金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、債権流動化に伴う支払債務の用途は主として設備投資資金及び運転資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、各事業部門において、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署及び連結子会社からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額(※) (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,239	4,239	—
(2) 売掛金	239	239	—
(3) 未収消費税等	1,399	1,399	—
(4) 預け金	871	871	—
(5) 短期借入金	(1,500)	(1,500)	—
(6) 債権流動化に伴う支払債務	(4,296)	(4,296)	(0)
(7) 未払金	(672)	(672)	—
(8) 長期借入金	(18,000)	(17,980)	(20)
(9) 債権流動化に伴う長期支払債務	(25,294)	(25,292)	(1)

(※) 負債に計上されているものについては（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券並びにデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収消費税等、(4) 預け金

短期間での決済のため、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(5) 短期借入金、(7) 未払金

短期間での決済のため、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 債権流動化に伴う支払債務、(8) 長期借入金、(9) 債権流動化に伴う長期支払債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度(※) (平成26年3月31日)
差入保証金	459
預り保証金	(4,006)

(※) 負債に計上されているものについては（ ）で示しております。

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,239	—	—	—
売掛金	239	—	—	—
未収消費税等	1,399	—	—	—
預け金	871	—	—	—
合計	6,750	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	—	4,000	14,000	—
合計	—	4,000	14,000	—

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設（土地を含む）を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
49,373	49,006

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 13円48銭

1株当たり当期純利益 6円82銭

(注) 1株当たりの純資産額及び1株当たりの当期純利益は、当連結会計年度に行いました株式の分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しております。

(重要な後発事象に関する注記)

(重要な資産の取得、賃貸及び賃借)

当社は、平成26年4月18日の取締役会で、下記のとおり固定資産を取得、賃貸及び賃借することを決議いたしました。概要は以下のとおりです。

1. 本取得、本賃貸及び本賃借の理由

本取得は、ドン・キホーテグループの組織再編の一環として、同グループ各社が保有する建物（一部物件については、土地及び建物）を当社に集約し、当社のノウハウを活かしたさらなる効率的活用・管理を図るためのものであります。

なお、当該建物については、本取得後も当社が同グループ各社に賃貸し、同グループ各社が事業を行っております。

また、本取得の内容には、土地の取得は含まれておりません（一部物件を除く）ので、当該建物に関して同グループ各社が保有もしくは賃借している土地については、事業用定期借地契約により当社が賃借を行っております。

2. 本取得、本賃貸及び本賃借の相手先の名称

株式会社ドンキホーテホールディングス、株式会社ドン・キホーテ、株式会社長崎屋、ドイト株式会社、日本商業施設株式会社、有限会社エヌエイオー

3. 本取得資産の種類

建物、土地及び信託受益権

(注)信託受益権については、株式会社ドンキホーテホールディングス及び同社の連結子会社が、その保有する固定資産をみずほ信託銀行株式会社に信託設定して信託受益権を取得し、当該信託受益権を当社に譲渡しております。なお、信託受益権の譲渡にあたっては、みずほ信託銀行株式会社からの譲渡の承諾を得ております。

4. 本取得、本賃貸及び本賃借の日程

①本取得及び本賃貸

取締役会決議日 : 平成26年4月18日
売買契約締結日 : 平成26年4月23日
賃貸借契約締結日 : 平成26年4月23日
取得日 : 平成26年5月1日

②本賃借

取締役会決議日 : 平成26年4月18日
土地賃貸借契約締結日 : 平成26年4月23日
事業用定期借地契約締結日 : 平成26年5月1日
賃借開始日 : 平成26年5月1日

5. 取得する資産の価額

①建物及び土地

取得価額 2,553百万円

②信託受益権

取得価額 6,564百万円

6. 賃料債権流動化を用いた資金調達

株式会社みずほ銀行及び株式会社りそな銀行をアレンジャーとして、固定資産の取得資金の確保を目的とした120億円の賃料債権流動化による資金調達を実施いたしました。本調達は、当社が株式会社ドンキホーテホールディングス及びその子会社に対して有している賃料債権を裏付けとして調達を行うものであります。

(重要な資産の取得)

当社は、平成26年4月22日の取締役会で、下記のとおり固定資産を取得することを決議いたしました。概要は以下のとおりです。

1. 本取得の理由

本取得は、事業用収益物件を取得し、当社の不動産賃貸事業の収益の増強を進めるためのものであります。

2. 本取得の相手先の名称

本取得の物件は、複数の所有者が所有している物件であります。相手先は法人と一般個人となります。契約上の都合により、相手先の概要については開示を控えさせていただきます。

3. 本取得資産の種類

建物、土地

4. 本取得の日程

取締役会決議日 : 平成26年4月22日

契約締結日 : 平成26年4月22日

物件引渡日 : 平成26年4月22日

5. 取得する資産の価額

契約上の都合により、取得価額については開示を控えさせていただきます。

(その他の注記)

1. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務のうち、連結貸借対照表に計上しているもの

①当該資産除去債務の概要

借地契約に伴う原状回復義務等であります。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は1.56%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

③当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	一百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	243百万円
時の経過による調整額	1百万円
資産除去債務の履行による減少額	一百万円
その他増減額 (△は減少)	一百万円
期末残高	245百万円

(2) 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

①当該資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上していない旨

一部の賃貸用不動産に係る資産除去債務は連結貸借対照表に計上しておりません。

②当該資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上していない理由

一部の賃貸用不動産については、事業用定期借地契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、契約終了時に建物の継続及び撤退の判断の経緯を踏まえて協議することとなるため、原状回復義務の履行時期及び除去費用の金額を合理的に見積ることが困難であります。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

③当該資産除去債務の概要

事業用定期借地契約に伴う原状回復義務であります。

2. 減損損失に関する注記

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失
事業用資産等	東京都	ソフトウェア	19百万円

当社グループは、事業用資産等について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性の低下等により投資額の回収が困難と見込まれる事業用資産等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、ソフトウェア19百万円であります。

なお当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。使用価値による測定においては、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。

3. リース取引に関する注記

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	1,839
1年超	39,381
合計	41,221

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	5,903
1年超	33,470
合計	39,373

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

② たな卸資産…………… 貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産

を除く）……………

主として定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～43年

工具、器具及び備品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産

を除く）……………

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

③ リース資産……………

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費……………

支出時に全額費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

PCB廃棄物処理費用引当金……………

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

5. その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理……………

税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等については、固定資産に係るものも含め、期間費用として処理しております。

6. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(貸借対照表)

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました流動資産の「貯蔵品」(当事業年度0百万円)、「未収入金」(当事業年度36百万円)、「立替金」(当事業年度26百万円)、「前払費用」(当事業年度432百万円)は、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました投資その他の資産の「投資有価証券」(当事業年度0百万円)は、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました流動負債の「預り金」(当事業年度2百万円)、「前受金」(当事業年度0百万円)は、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

- | | |
|---|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 579百万円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| 短期金銭債権 | 39百万円 |
| 短期金銭債務 | 371百万円 |
| 3. 債権流動化に伴う支払債務について | |
| 債権流動化に伴う支払債務は、当社が計上する予定の賃料収入を流動化したことに伴い発生した債務であります。 | |
| なお、債権流動化に伴う支払債務の残高は次のとおりであります。 | |
| 債権流動化に伴う支払債務 | 4,296百万円 |
| 債権流動化に伴う長期支払債務 | 25,294百万円 |

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引	
売上原価	400百万円
営業取引以外の取引	128百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	2株	198株	1株	200株

(※) 普通株式の自己株式数の増加198株は、株式分割による増加198株であります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動の部

繰延税金資産	
未払事業税	6百万円
繰越欠損金	1,131百万円
その他	7百万円
繰延税金資産合計	1,145百万円

固定の部

繰延税金資産	
減損損失	52百万円
資産除去債務	87百万円
研究開発費否認額	22百万円
繰越欠損金	13,024百万円
その他	11百万円
繰延税金資産小計	13,199百万円
評価性引当額	△13,137百万円
繰延税金資産合計	61百万円

繰延税金負債

資産除去債務に対する除去費用	△80百万円
繰延税金負債合計	△80百万円

繰延税金資産（負債）の純額 1,127百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

関連当事者との取引

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社	CSアカウンティング㈱(注)1	—	業務委託	業務委託料の支払(注)2	10	—	—
親会社	㈱ドンキホーテホールディングス	被所有 直接0 間接49.2	資金の借入 不動産の賃借	利息の支払(注)3	127	未払費用	127
				資金の借入(注)3	19,500	短期借入金 長期借入金	1,500 18,000
				固定資産の購入(注)4	22,217	—	—
				不動産の賃借(注)4	400	—	—
親会社の子会社	㈱ドン・キホーテ	—	不動産の賃貸 業務受託	敷金の預り	2,117	預り保証金	2,117
				不動産の賃貸(注)4	1,408	—	—
親会社の子会社	㈱長崎屋	—	不動産の賃貸・ 業務受託	敷金の預り	888	預り保証金	888
				固定資産の購入(注)4	3,109	—	—
				不動産の賃貸(注)4	609	—	—
親会社の子会社	日本商業施設㈱	—	役員の兼任・ 不動産の賃貸・ 業務受託	固定資産の購入(注)4	20,568	—	—
				不動産の賃貸(注)4	515	—	—
親会社の子会社	ドイツ㈱	—	業務受託	固定資産の購入(注)4	1,011	—	—

上記の取引金額には消費税等を含まず、期末残高のうち消費税等の課税対象取引の残高については消費税等を含んでおります。

取引条件および取引の決定方針等

- (注) 1. 当社の親会社監査役本郷孔洋氏が議決権の過半数を有する会社であります。
 2. 業務委託料の支払については、委託業務の内容を勘案し、両社協議の上決定しております。
 3. 親会社からの資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の提供はありません。
 4. 不動産鑑定士の鑑定に基づき決定しております

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	13円52銭
1株当たり当期純利益	6円77銭

(注) 1株当たりの純資産額及び1株当たりの当期純利益は、当事業年度に行いました株式の分割が当事業年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しております。

(重要な後発事象に関する注記)

(重要な資産の取得、賃貸及び賃借)

当社は、平成26年4月18日の取締役会で、下記のとおり固定資産を取得、賃貸及び賃借することを決議いたしました。概要は以下のとおりです。

1. 本取得、本賃貸及び本賃借の理由

本取得は、ドン・キホーテグループの組織再編の一環として、同グループ各社が保有する建物（一部物件については、土地及び建物）を当社に集約し、当社のノウハウを活かしたさらなる効率の活用・管理を図るためのものであります。

なお、当該建物については、本取得後も当社が同グループ各社に賃貸し、同グループ各社が事業を行っております。

また、本取得の内容には、土地の取得は含まれておりません（一部物件を除く）ので、当該建物に関して同グループ各社が保有もしくは賃借している土地については、事業用定期借地契約により当社が賃借を行っております。

2. 本取得、本賃貸及び本賃借の相手先の名称

株式会社ドンキホーテホールディングス、株式会社ドン・キホーテ、株式会社長崎屋、ドイト株式会社、日本商業施設株式会社、有限会社エヌエイオー

3. 本取得資産の種類

建物、土地及び信託受益権

(注)信託受益権については、株式会社ドンキホーテホールディングス及び同社の連結子会社が、その保有する固定資産をみずほ信託銀行株式会社に信託設定して信託受益権を取得し、当該信託受益権を当社に譲渡しております。なお、信託受益権の譲渡にあたっては、みずほ信託銀行株式会社からの譲渡の承諾を得ております。

4. 本取得、本賃貸及び本賃借の日程

①本取得及び本賃貸

取締役会決議日 : 平成26年4月18日
売買契約締結日 : 平成26年4月23日
賃貸借契約締結日 : 平成26年4月23日
取得日 : 平成26年5月1日

②本賃借

取締役会決議日 : 平成26年4月18日
土地賃貸借契約締結日 : 平成26年4月23日
事業用定期借地契約締結日 : 平成26年5月1日
賃借開始日 : 平成26年5月1日

5. 取得する資産の価額

①建物及び土地

取得価額 2,553百万円

②信託受益権

取得価額 6,564百万円

6. 賃料債権流動化を用いた資金調達

株式会社みずほ銀行及び株式会社りそな銀行をアレンジャーとして、固定資産の取得資金の確保を目的とした120億円の賃料債権流動化による資金調達を実施いたしました。本調達は、当社が株式会社ドンキホーテホールディングス及びその子会社に対して有している賃料債権を裏付けとして調達を行うものであります。

(重要な資産の取得)

当社は、平成26年4月22日の取締役会で、下記のとおり固定資産を取得することを決議いたしました。概要は以下のとおりです。

1. 本取得の理由

本取得は、事業用収益物件を取得し、当社の不動産賃貸事業の収益の増強を進めるためのものです。

2. 本取得の相手先の名称

本取得の物件は、複数の所有者が所有している物件であります。相手先は法人と一般個人となります。契約上の都合により、相手先の概要については開示を控えさせていただきます。

3. 本取得資産の種類

建物、土地

4. 本取得の日程

取締役会決議日 : 平成26年4月22日

契約締結日 : 平成26年4月22日

物件引渡日 : 平成26年4月22日

5. 取得する資産の価額

契約上の都合により、取得価額については開示を控えさせていただきます。

(その他の注記)

1. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務のうち、貸借対照表に計上しているもの

①当該資産除去債務の概要

借地契約に伴う原状回復義務等であります。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は1.56%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

③当該資産除去債務の総額の増減

	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	一百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	243百万円
時の経過による調整額	1百万円
資産除去債務の履行による減少額	一百万円
その他増減額 (△は減少)	一百万円
期末残高	245百万円

(2) 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

①当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない旨

一部の賃貸用不動産に係る資産除去債務は貸借対照表に計上しておりません。

②当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない理由

一部の賃貸用不動産については、事業用定期借地契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、契約終了時に建物の継続及び撤退の判断の経緯を踏まえて協議することとなるため、原状回復義務の履行時期及び除去費用の金額を合理的に見積ることが困難であります。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

③当該資産除去債務の概要

事業用定期借地契約に伴う原状回復義務であります。

2. 減損損失に関する注記

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失
事業用資産等	東京都	ソフトウェア	19百万円

当社は、事業用資産等について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。

当事業年度において、収益性の低下等により投資額の回収が困難と見込まれる事業用資産等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、ソフトウェア19百万円であります。

なお当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。使用価値による測定においては、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。

3. リース取引に関する注記

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内	1,839
1年超	39,381
合計	41,221

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内	5,903
1年超	33,470
合計	39,373

(添付書類)
株式会社マザーズオークションの最終事業年度に係る計算書類等

事業報告

(自 平成24年4月1日)
(至 平成25年3月31日)

1. 企業の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、大胆なアベノミクス効果もあり、株式相場や為替相場に顕著に回復の兆しが見えてまいりました。その波及効果もあり、企業活動や個人消費に関しましても回復の兆しが見え始めております。当社を取り巻く不動産業界におきましても、第4四半期後半を境に不動産の流動性に関し活性化の兆しが高まっております。

このような状況のもと、当社の親会社である株式会社ジアースでは、株式会社ジアースのアイデンティティでもある『マザーズオークション』を全面リニューアル刷新した『マザーズオークション2.0β版』を平成24年12月25日にリリースするとともに、世界最大の検索エンジンである

『Googleの不動産検索』の日本で唯一のコンテンツパートナーとして培った知見・ノウハウを最大限に活かし、不動産検索ポータルサイト『ジアース』を『スムスムなびβ版』として全面リニューアル刷新し、平成25年2月18日にβ版をリリースいたしました。このように、当社グループのビジネスに係るシステム開発は概ね完了しましたが、当社の財務基盤の脆弱さから生じた信用不安により、これらの商品・サービスの認知度を高めるための施策や営業リソースの強化が実施できない状態であり、当事業年度の業績につきましては、営業損失7,497千円、経常損失6,496千円、当期純損失6,566千円となりました。

(2) 直前二事業年度の財産及び損益の状況

	第 1 期 (平成24年3月期)	第 2 期 (平成25年3月期)
売上高 (千円)	1,508	22,729
経常損失 (△) (千円)	△5,042	△6,496
当期純損失 (△) (千円)	△5,071	△6,566
1株当たり当期純損失 (△) (円)	△25,358.63	△32,834.54
純資産 (千円)	4,928	△1,638
総資産 (千円)	7,945	8,153
1株当たり純資産額 (円)	24,641.38	△8,193.16

(3) 重要な親会社の状況

発行済株式総数のうち、株式会社ジアースが200株（保有割合100.0%）を保有しており、当社は同社の連結子会社であります。また当社は、同社の不動産ソリューションサービスの販売を行っております。

(4) 主要な事業内容 (平成25年3月31日現在)

区 分	内 容
ビジネスサービス事業	株式会社ジアースが保有する不動産ソリューションサービス (ソフトウェア・アプリケーション) の販売

(5) 主要な営業所
当社本社 : 東京都港区南青山二丁目6番18号

(6) 従業員の状況 (平成25年3月31日現在)

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
5名	+2名	30.2歳	0.8年

2. 会社の状況

(1) 株式の状況 (平成25年3月31日現在)

- ①発行可能株式総数 800株
- ②発行済株式の総数 200株
- ③株主数 1名
- ④発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を保有する大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (株)	出資比率 (%)
株式会社ジアース	200	100.0

(2) 会社役員の状況
取締役及び監査役

当会社における地位	氏 名	担当及び他の法人等の代表状況
代表取締役社長	池添吉則	株式会社ジアース、株式会社東京不動産取引所、株式会社マース代表取締役
取締役	神野雄一	
取締役	中宮亜紀子	
取締役	縣将貴	
監査役	吉田忠道	

(注) 本事業報告に掲載する金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しておりません。

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	7,978	流動負債	9,791
現金及び預金	2,199	未払金	7,646
売掛金	5,680	未払費用	32
前払費用	69	未払法人税等	70
未収入金	64	前受金	994
未収法人税等	0	預り金	246
貸倒引当金	△34	未収消費税等	801
投資その他の資産	175	負債合計	9,791
長期前払費用	125	純資産の部	
差入保証金	50	株主資本	△1,638
資産合計	8,153	資本金	10,000
		利益剰余金	△11,638
		その他利益剰余金	△11,638
		純資産合計	△1,638
		負債純資産合計	8,153

損 益 計 算 書

(自 平成24年 4 月 1 日)
(至 平成25年 3 月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		22,729
売 上 原 価		835
売 上 総 利 益		21,894
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		29,392
営 業 損 失		7,497
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
雑 収 入	1,000	1,000
経 常 損 失		6,496
税 引 前 当 期 純 損 失		6,496
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	70	70
当 期 純 損 失		6,566

株主資本等変動計算書

(自 平成24年 4月 1日)
(至 平成25年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算等 差額	純資産計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金			
平成24年4月1日残高	10,000	—	△5,071	4,928	—	4,928
当期純損失(△)			△6,566	△6,566		△6,566
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						—
事業年度中の変動額合計	—	—	△6,566	△6,566	—	△6,566
平成25年3月31日残高	10,000	—	△11,638	△1,638	—	△1,638

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(1) その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 …………… 税抜方式によっております。

(2) 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。また記載金額が「－」は当該金額がないことを示しております。

(貸借対照表に関する注記)

親会社に対する金銭債務

短期金銭債務

5,452千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における発行済株式数

普通株式

200株

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額

△8,193円16銭

1株当たり当期純損失

32,834円54銭

『監査報告書』

私監査役は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第2期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。
その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成25年5月24日

株式会社マザーズオークション

監査役 吉田忠道

印

以上

事業報告

(自 平成24年4月1日)
(至 平成25年3月31日)

1. 株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興が徐々に進み、企業活動や個人の消費は緩やかな回復の兆しが見られましたが、欧州の債務問題による海外の景気停滞などにより、景気の先行きの不透明感は依然として払拭されない状況にあります。

このような状況のもと、株式会社ジアースの不動産部門を担う同社100%出資子会社として設立されました。

株式会社ジアースの不動産事業のノウハウを活かし、平成23年11月より、不動産2棟の不動産オペレーション事業（マスターリース）を開始し、ユーザーのニーズに合致したコンシェルジュオフィス及びマンション（短期賃貸借）を提供してまいりました。しかしながら、事業承継により従来の契約内容を踏襲しており、事業開始間もないことから、本格的な経費削減、入居促進に至っていないことから、当事業年度におきましては、営業損失38,889千円、経常損失38,497千円、当期純損失34,622千円となりました。

(2) 重要な親会社の状況

当社の親会社は株式会社ジアースであり、同社は当社の株式を20株（出資比率100%）保有しております。

(3) 直前二事業年度の財産及び損益の状況

	第 1 期 (平成24年3月期)	第 2 期 (平成25年3月期)
売上高（千円）	24,261	92,419
経常損失（△）（千円）	△22,832	△38,497
当期純利益又は当期純損失 （△）（千円）	19,194	△34,622
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失（△） （円）	959,722.50	△1,731,128.15
純資産（千円）	20,194	△14,428
総資産（千円）	57,502	32,480
1株当たり純資産額（円）	1,009,722.50	△721,405.65

2. 株式に関する事項

(1) 株式の状況（平成25年3月31日現在）

- ①発行可能株式総数 80株
- ②発行済株式の総数 20株
- ③株主数 1名
- ④発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を保有する大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数（株）	出資比率（%）
株式会社ジアース	20	100.0

3. 会社役員に関する事項

取締役及び監査役の氏名等

当会社における地位	氏名	担当及び他の法人等の代表状況
取締役	池添吉則	株式会社ジアース、株式会社マザーズオークション、株式会社東京不動産取引所代表取締役

（注）本事業報告に掲載する金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成25年 3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	13,052	流 動 負 債	22,473
現金及び預金	5,221	未 払 金	14,837
売 掛 金	1,285	未 払 法 人 税 等	70
前 払 費 用	6,549	前 受 金	7,431
未 収 入 金	2	預 り 金	133
未 収 法 人 税 等	0	固 定 負 債	24,435
貸 倒 引 当 金	△7	繰 延 税 金 負 債	16,808
固 定 資 産	19,427	預 り 保 証 金	7,626
有 形 固 定 資 産	704	負 債 合 計	46,908
建 物	704	純 資 産 の 部	
投 資 其 他 の 資 産	18,723	株 主 資 本	△14,428
長 期 前 払 費 用	625	資 本 金	1,000
差 入 保 証 金	18,098	利 益 剰 余 金	△15,428
資 産 合 計	32,480	其 他 利 益 剰 余 金	△15,428
		純 資 産 合 計	△14,428
		負 債 純 資 産 合 計	32,480

損 益 計 算 書

(自 平成24年 4月 1日)
(至 平成25年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		92,419
売 上 原 価		129,638
売 上 総 損 失		37,218
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,670
営 業 損 失		38,889
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	250	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	141	391
経 常 損 失		38,497
税 引 前 当 期 純 損 失		38,497
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	70	
法 人 税 等 調 整 額	△3,945	△3,875
当 期 純 損 失		34,622

株主資本等変動計算書

(自 平成24年 4月 1日)
(至 平成25年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算等 差額	純資産計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金			
平成24年4月1日残高	1,000	—	19,194	20,194	—	20,194
当期純損失(△)			△34,622	△34,622		△34,622
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						—
事業年度中の変動額合計	—	—	△34,622	△34,622	—	△34,622
平成25年3月31日残高	1,000	—	△15,428	△14,428	—	△14,428

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(1) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 …… 税込方式によっております。

(3) 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。また記載金額が「-」は当該金額がないことを示しております。

(貸借対照表に関する注記)

親会社に対する金銭債務

短期金銭債務

11,394千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における発行済株式数

普通株式

20株

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額

△721,405円65銭

1株当たり当期純損失

1,731,128円15銭